

令和6年度 決算の概要



庄原市
SHOBARA CITY

目 次

1. 令和6年度決算のポイント	・・・・・・・・	1
2. 歳入決算の概要	・・・・・・・・	3
(1) 歳入決算の概要		
(2) 市税について		
(3) 地方交付税について		
(4) 臨時財政対策債について		
3. 歳出決算の概要	・・・・・・・・	7
(1) 歳出決算額（款別）		
(2) 歳出決算額（性質別）		
4. 市民一人あたりでみる決算	・・・・・・・・	11
◆市民一人あたりの歳入決算額		
◆市民一人あたりの市税決算額		
◆市民一人あたりの歳出決算額		
◆市民一人あたりの市債残高		
参考資料	・・・・・・・・	13
エネルギー価格・物価高騰等の影響に対する 経済対策の実施状況 地方消費税交付金の増収分の使途 森林環境譲与税の使途 特別会計決算の概要 公営企業会計決算の概要 比和財産区特別会計決算の概要 令和6年度の各基金残高 性質別・目的別決算額（普通会計）		

※金額については、表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

1. 令和6年度決算のポイント

実質収支 4億4,026万円（前年度比4,169万円減）

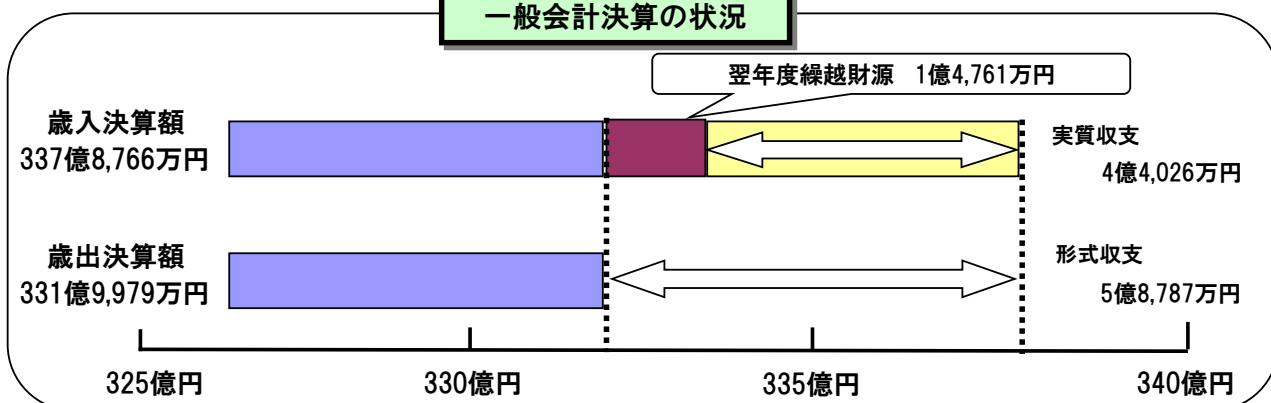
令和6年度一般会計の決算規模は、歳入が337億8,766万円で前年度比5億572万円（1.5%）の増、歳出は331億9,979万円で前年度比5億2,261万円（1.6%）の増となり、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は4億4,026万円となりました。

また、普通会計における実質単年度収支は▲1億9,133万円の赤字となりました。

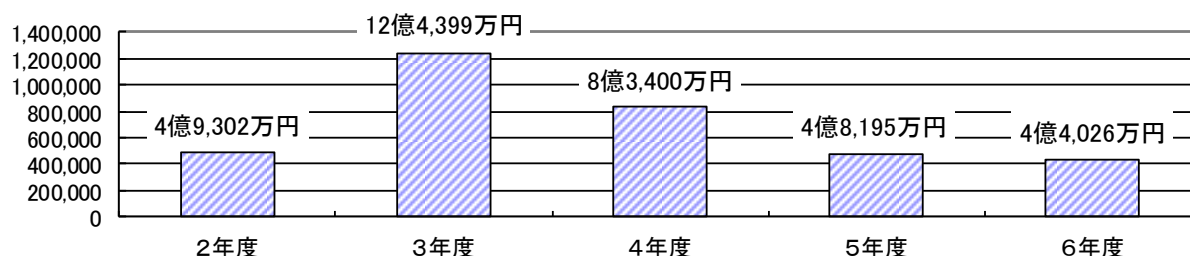
一般会計決算の状況

	令和6年度①	令和5年度②	増減①-②	増減比
歳入決算額 A	337億8,766万円	332億8,194万円	5億572万円	1.5%
歳出決算額 B	331億9,979万円	326億7,718万円	5億2,261万円	1.6%
形式収支 C=A-B	5億8,787万円	6億476万円	▲1,689万円	
繰越財源 D	1億4,761万円	1億2,281万円	2,480万円	
実質収支 E=C-D	4億4,026万円	4億8,195万円	▲4,169万円	

一般会計決算の状況



実質収支(黒字額)の推移



実質収支とは

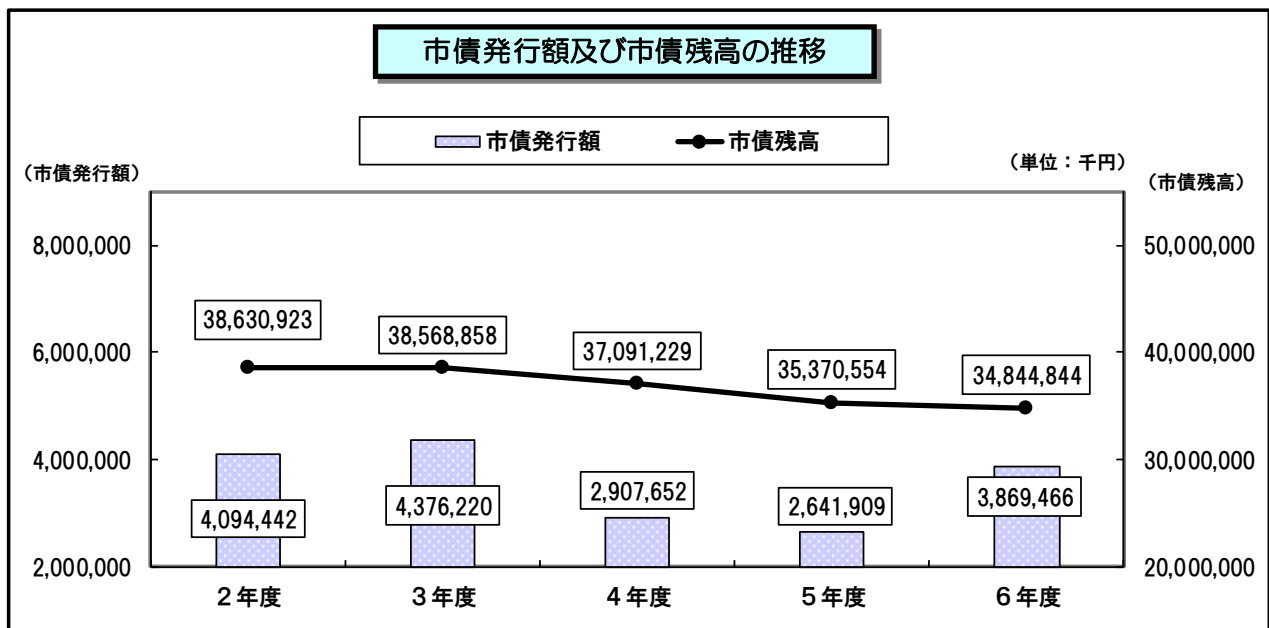
形式収支（歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額）から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

その金額の1/2以上は財政調整基金に積み立てるか、または地方債の繰上げ償還を行うことになっており、残りは前年度繰越金として翌年度の歳入となります。

《市債》 市債の現在高は前年度より 5億2,571万円の減少

令和6年度の一般会計の市債発行額は、中学校施設整備事業が4,620万円減額等の一方で、小学校施設整備事業の3億3,560万円の増額や、ごみ処理施設整備事業の3億8,240万円の増額などにより、前年度比12億2,756万円増の38億6,946万円となりました。

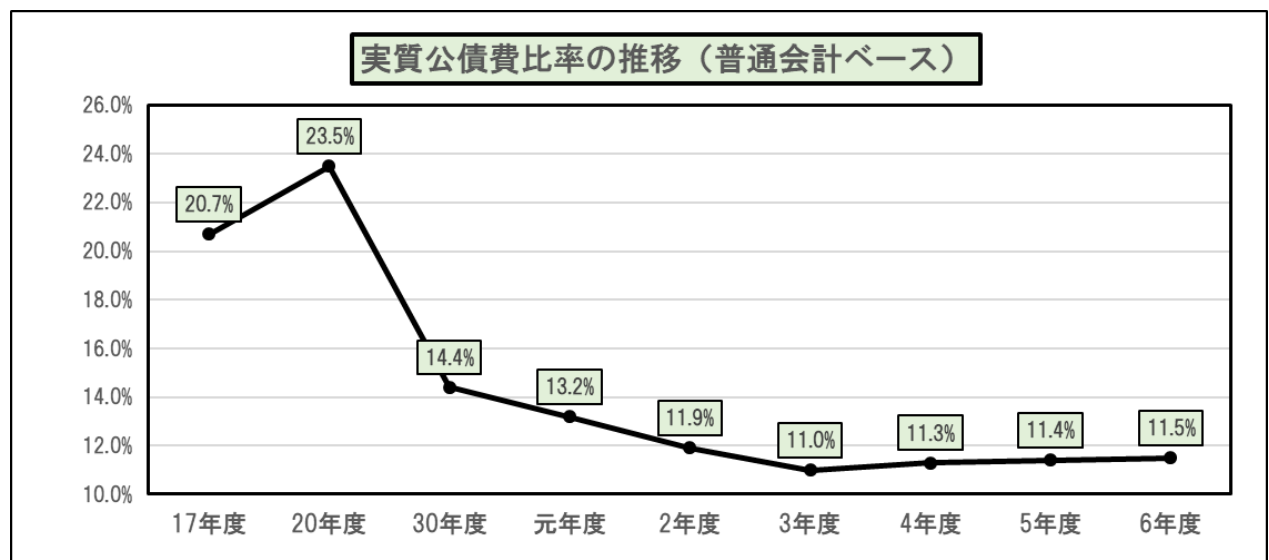
また、実質公債費比率は、新焼却施設整備事業や西城保育所改修等に係る過疎対策事業債の元金償還開始などにより、前年度から0.1ポイント上昇し11.5%となりました。



【一般会計市債残高（純計処理前数値）】

(単位：千円)

会 計	令和5年度末 残 高 (A)	令和6年度 発 行 額	令和6年度 元金償還額	令和6年度末 残 高 (B)	増 減 (B) - (A)
一般会計	35,370,554	3,869,466	4,395,176	34,844,844	▲525,710



2. 歳入決算の概要

(1) 歳入決算の概要

令和6年度の一般会計歳入決算額は、337億8,766万円（対前年度1.5%）となりました。主な歳入の増減は以下のとおりです。

- ① 市 税： 個人市民税は定額減税の影響等により11億3,603万円（1億3,022万円減）となったものの、法人市民税は2億1,756万円（988万円増）となり、市民税全体で13億5,359万円（1億2,034万円減）となった。一方で、固定資産税は、土地、家屋の評価替えに伴う減収などにより19億5,741万円（5,378万円減）、市たばこ税は2億1,912万円（604万円減）となり、市税全体では前年度比1億7,955万円（▲4.6%）減の37億720万円。
- ② 各種交付金： 地方消費税交付金8億8,589万円（4,628万円増）、法人事業税交付金1億198万円（1,802万円増）などにより、前年度比9,422万円（9.0%）増の11億4,388万円。
- ③ 地方特例交付金： 定額減税減収補てん特例交付金1億2,432万円の皆増などにより、前年度比1億2,374万円（480.9%）増の1億4,947万円。
- ④ 地方交付税： 公債費分の算入額の増などに加え、国の補正予算に伴う臨時経済対策費や給与改定費などの追加交付により、普通交付税が126億2,464万円（2億3,388万円増）となった。また、特別交付税は、除雪経費の増などにより21億9,091万円（2億3,678万円増）となり、地方交付税全体では前年度比4億7,066万円（3.3%）増の148億1,555万円。
- ⑤ 国庫支出金： 道路除雪事業費補助金1億2,100万円（皆増）などの増額があったものの、過年発生公共災害復旧費負担金10億3,915万円（3億7,672万円減）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3億793万円の皆減などにより、前年度比3億6,087万円（▲7.9%）減の42億1,228万円。
- ⑥ 県支出金： 過年農業用施設災害復旧事業補助金4億6,700万円（5億8,858万円減）、現年農業用施設災害復旧事業補助金400万円（2億5,617万円減）などにより、前年度比11億6,927万円（▲29.4%）減の28億426万円。
- ⑦ 繰入金： 財政調整基金の取崩4億円（2億円増）、地域振興基金の取崩7,686万円の皆増などにより、前年度比3億4,336万円（54.2%）増の9億7,698万円。
- ⑧ 諸収入： デジタル基盤改革支援補助金1億491万円の皆増などにより、前年度比1,161万円（2.7%）増の4億4,884万円。
- ⑨ 市 債： ごみ処理施設整備事業4億3,280万円（3億8,240万円増）、地域振興基金3億3,930万円の皆増などにより、12億2,756万円（46.5%）増の38億6,947万円。
- ⑩ その他： 前年度繰越金2億3,194万円（1億8,206万円減）などにより、前年度比9,841万円（▲9.0%）減の9億9,878万円。

歳入決算額の前年度対比

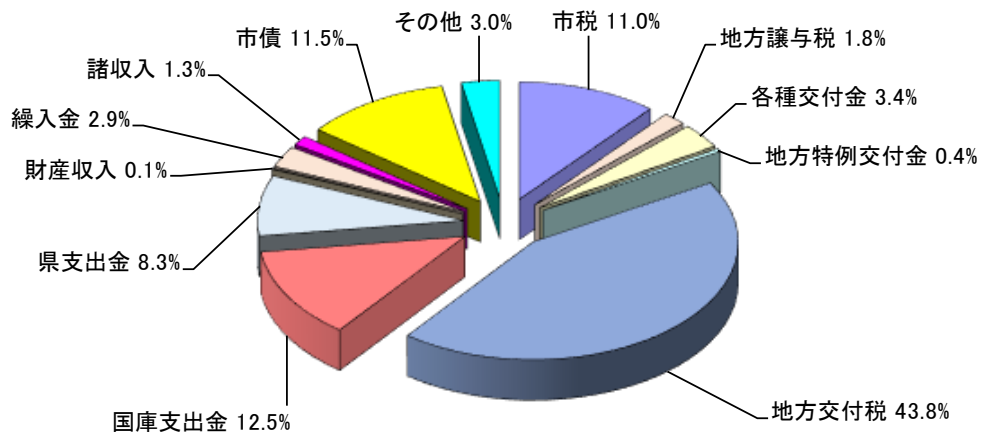
(単位:千円、%)

歳入項目	令和6年度 決算額 A	対前年度	令和5年度 決算額 B	対前年度	差 引 A-B
市 税	3,707,198	▲ 4.6	3,886,744	1.2	▲ 179,546
地 方 譲 与 税	618,361	9.4	565,402	0.7	52,959
各 種 交 付 金	1,143,877	9.0	1,049,653	2.7	94,224
地 方 特 例 交 付 金	149,471	480.9	25,731	35.0	123,740
地 方 交 付 税	14,815,549	3.3	14,344,890	▲ 0.7	470,659
国 庫 支 出 金	4,212,282	▲ 7.9	4,573,149	▲ 12.1	▲ 360,867
県 支 出 金	2,804,264	▲ 29.4	3,973,535	13.3	▲ 1,169,271
財 産 収 入	42,590	▲ 19.5	52,885	3.3	▲ 10,295
繰 入 金	976,980	54.2	633,619	▲ 36.2	343,361
諸 収 入	448,839	2.7	437,233	33.9	11,606
市 債	3,869,466	46.5	2,641,909	▲ 9.1	1,227,557
そ の 他	998,780	▲ 9.0	1,097,188	▲ 25.7	▲ 98,408
合 計	33,787,657	1.5	33,281,938	▲ 3.1	505,719

※各種交付金とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金をいいます。

※その他とは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金をいいます。

令和6年度歳入決算額の構成比



■ 市税 □ 地方譲与税 □ 各種交付金 □ 地方特例交付金 ■ 地方交付税 ■ 国庫支出金
□ 県支出金 □ 財産収入 □ 繰入金 ■ 諸収入 ■ 市債 ■ その他

(2)市税について

《市税》 個人市民税の減により37億720万円

個人市民税は、定額減税等の影響により前年度比1億3,022万円減額したものの、法人市民税が全国的な需要の回復傾向などにより前年度比988万円増額となりました。

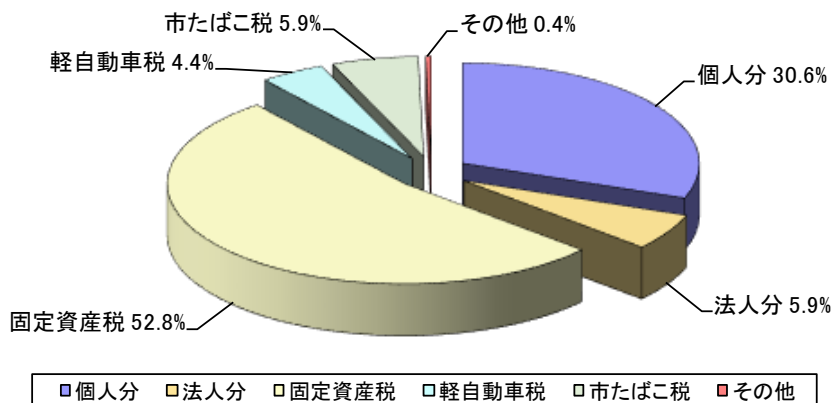
また、固定資産税は、土地、家屋の評価替えに伴う減収などにより5,378万円減額し、市たばこ税が604万円の減額となり、税収全体では前年度比1億7,955万円(▲4.8%)減の37億720万円となりました。

市税決算額の前年度対比

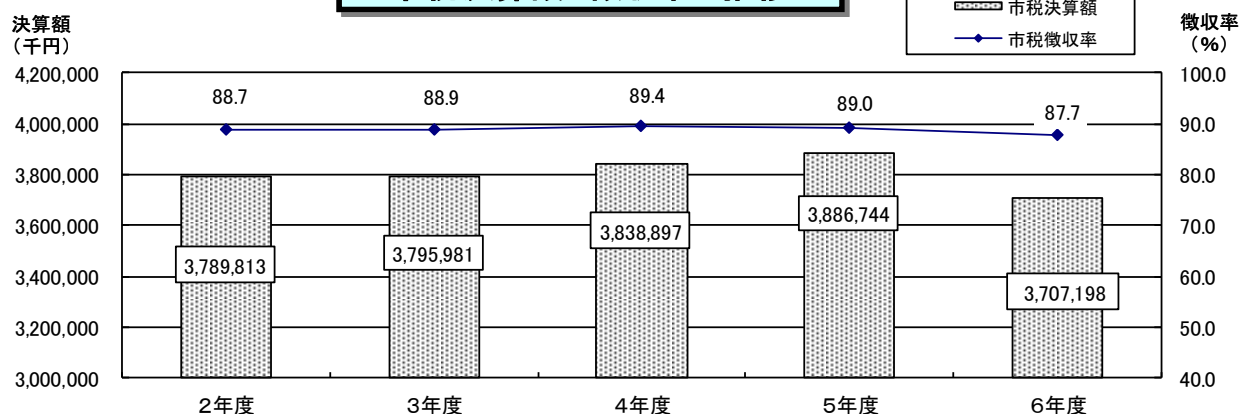
(単位:千円、%)

市 税 項 目	令和6年度	対前年度	令和5年度	対前年度	差 引 A-B
	決算額 A		決算額 B		
市 民 税	1,353,586	▲ 8.2	1,473,927	▲ 0.2	▲ 120,341
個 人 分	1,136,031	▲ 10.3	1,266,253	▲ 0.9	▲ 130,222
法 人 分	217,555	4.8	207,674	4.5	9,881
固 定 資 産 税	1,957,408	▲ 2.7	2,011,185	2.2	▲ 53,777
軽 自 動 車 税	163,413	0.4	162,724	1.9	689
市 た ば こ 税	219,115	▲ 2.7	225,154	0.7	▲ 6,039
鉱 産 税	400	2.6	390	▲ 2.7	10
入 湯 税	13,276	▲ 0.7	13,364	24.1	▲ 88
合 計	3,707,198	▲ 4.6	3,886,744	1.2	▲ 179,546

令和6年度市税の構成比



市税決算額と徴収率の推移



(3) 地方交付税について

《地方交付税》 特別交付税の増により148億1,555万円

普通交付税は、新焼却施設整備事業や西城保育所改築等に係る過疎対策事業債の元金償還開始など、公債費の算入額が増加したことに加え、国の補正予算に伴う臨時経済対策費や給与改定費などの追加交付2億5,731万円などにより、前年度比2億3,388万円増の126億2,464万円となりました。

また、特別交付税は、除雪事業に係る交付額の増加などにより前年度比2億3,678万円増の21億9,091万円となり、地方交付税全体では前年度比4億7,066万円（3.3%）増の148億1,555万円となりました。

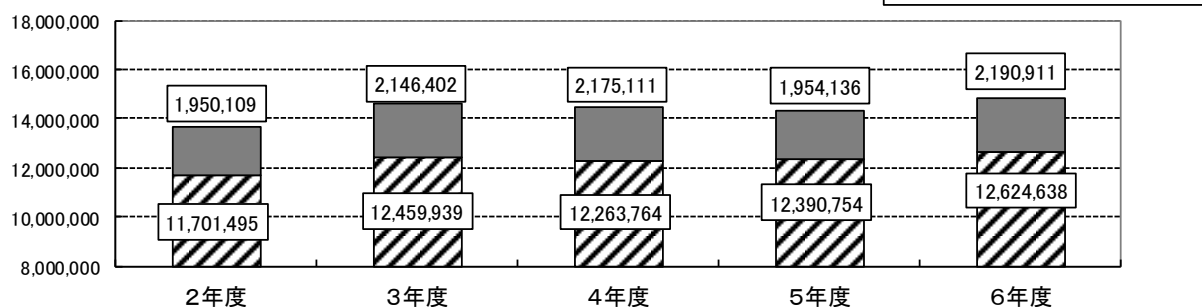
地方交付税の前年度対比

(単位:千円、%)

地方交付税項目	令和6年度 決算額 A	対前年度	令和5年度 決算額 B	対前年度	差 引 A-B
普通交付税	12,624,638	1.9	12,390,754	1.0	233,884
特別交付税	2,190,911	12.1	1,954,136	▲ 10.2	236,775
合 計	14,815,549	3.3	14,344,890	▲ 0.7	470,659

地方交付税の推移

(単位:千円)



(4) 臨時財政対策債について

《臨時財政対策債》 前年度から減額 3,717万円

臨時財政対策債は、前年度比4,194万円（▲53.0%）減の3,717万円の発行となりました。

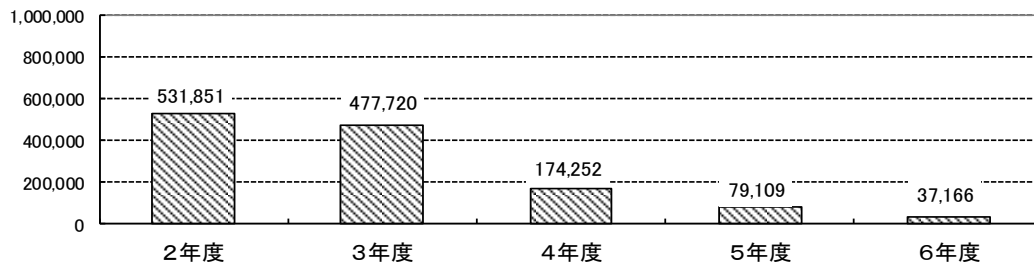
臨時財政対策債の前年度対比

(単位:千円、%)

	令和6年度 決算額 A	対前年度	令和5年度 決算額 B	対前年度	差 引 A-B
臨時財政対策債	37,166	▲ 53.0	79,109	▲ 54.6	▲ 41,943

臨時財政対策債の推移

(単位:千円)



3. 歳出決算の概要

令和6年度の一般会計歳出決算額は、331億9,979万円（対前年度1.6%）となりました。主な歳出の増減は以下のとおりです。

(1) 歳出決算額(款別)

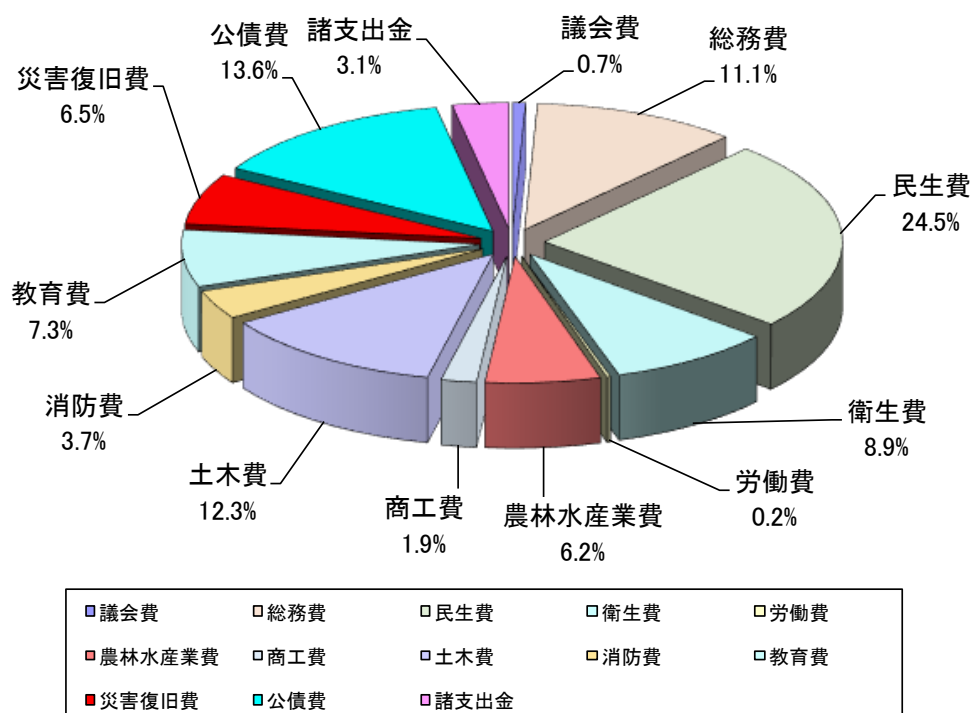
- ① 議会費： 議会運営事業5,018万円（3,348万円増）などにより、前年度比3,024万円（15.1%）増の2億3,097万円。
- ② 総務費： 庁舎管理事業2億938万円（8,751万円減）などがあったが、行政情報処理事業2億8,176万円（1億1,570万円増）、財産管理事業2億252万円（7,243万円増）などにより、前年度比2億6,103万円（7.6%）増の36億9,380万円。
- ③ 民生費： ふれあいセンター管理運営事業2,505万円（4,284万円減）、子育て世帯生活支援特別給付金事業3,742万円の皆減などがあったが、子育て支援施設整備事業2億5,590万円（2億1,417万円増）などにより、前年度比1億3,644万円（1.7%）増の81億2,032万円。
- ④ 衛生費： 浄化槽整備事業特別会計繰出金8,112万円の皆減などがあったが、東城ストックヤード施設整備事業1億8,538万円（1億7,199万円増）や感染症予防事業1億8,790万円（1億1,275万円増）などにより、前年度比3億8,317万円（14.9%）増の29億5,294万円。
- ⑤ 労働費： 中国労働金庫預託金6,800万円、庄原地区メーデー開催費等補助金9万円の6,809万円。
- ⑥ 農林水産業費： 農業集落排水事業特別会計繰出金2億6,739万円の皆減や基盤整備促進事業1億7,399万円（1億3,358万円減）などにより、前年度比4億7,428万円（▲18.6%）減の20億6,890万円。
- ⑦ 商工費： 商工振興事業5,074万円（1億4,600万円減）、キャッシュレス決済推進事業797万円（1億2,515万円減）などにより、前年度比3億3,208万円（▲34.2%）減の6億3,883万円。
- ⑧ 土木費： 除雪事業7億2,340万円（3億7,365万円増）、下水道事業7億9,984万円（3億4,283万円増）などにより、前年度比11億3,740万円（38.6%）増の40億8,474万円。
- ⑨ 消防費： 消防組合事業9億4,690万円（8,579万円増）などにより、前年度比5,944万円（5.1%）増の12億2,801万円。
- ⑩ 教育費： 中学校施設整備事業872万円（5,873万円減）などがあったが、小学校施設整備事業4億8,625万円（4億164万円増）などにより、前年度比2億7,641万円（12.9%）増の24億2,070万円。
- ⑪ 災害復旧費： 過年農業用施設災害復旧事業4億8,304万円（5億9,526万円減）、過年公共災害復旧事業13億1,267万円（3億9,344万円減）などにより、前年度比14億5,132万円（▲40.1%）減の21億6,832万円。
- ⑫ 公債費： 前年度比3,865万円（0.9%）増の45億799万円。
- ⑬ 諸支出金： 地域振興基金の積み立て3億5,720万円の皆増などにより、前年度比4億5,752万円（81.9%）増の10億1,620万円。

歳出決算額(款別)の前年度対比

(単位:千円、%)

歳出項目	令和6年度 決算額 A	対前年度	令和5年度 決算額 B	対前年度	差引 A-B
議会費	230,973	15.1	200,737	2.0	30,236
総務費	3,693,796	7.6	3,432,764	▲ 16.2	261,032
民生費	8,120,321	1.7	7,983,880	2.0	136,441
衛生費	2,952,936	14.9	2,569,769	▲ 1.7	383,167
労働費	68,090	0.0	68,090	0.1	0
農林水産業費	2,068,897	▲ 18.6	2,543,179	5.7	▲ 474,282
商工費	638,826	▲ 34.2	970,903	▲ 22.6	▲ 332,077
土木費	4,084,735	38.6	2,947,340	▲ 1.1	1,137,395
消防費	1,228,010	5.1	1,168,574	10.6	59,436
教育費	2,420,696	12.9	2,144,289	▲ 29.9	276,407
災害復旧費	2,168,319	▲ 40.1	3,619,636	30.3	▲ 1,451,317
公債費	4,507,987	0.9	4,469,339	▲ 0.6	38,648
諸支出金	1,016,203	81.9	558,684	10.9	457,519
合計	33,199,789	1.6	32,677,184	▲ 2.0	522,605

令和6年度歳出決算額(款別)の構成比



(2)歳出決算額(性質別)

- ① 人 件 費 : 給与改定などにより、前年度比1億3,939万円(3.5%)増の41億7,798万円。
- ② 物 件 費 : 基幹業務システムの統一・標準化に伴う行政情報処理事業2億6,870万円(1億1,183万円増)などがあったが、道路維持、除雪に係る委託費等を物件費から維持補修費に計上したことなどにより、前年度比2,930万円(▲0.7%)減の43億1,115万円。
- ③ 維持補修費 : 道路維持、除雪に係る委託費等を物件費から維持補修費に計上したことによる除雪事業6億7,805万円の皆増などにより、前年度比6億9,032万円(720.0%)増の7億8,619万円。
- ④ 扶 助 費 : 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業4億7,519万円(3,831万円減)、子育て世帯生活支援特別給付金事業3,480万円の皆減などにより、前年度比5,435万円(▲1.2%)減の43億2,148万円。
- ⑤ 補 助 費 等 : 庄原市エネルギー高騰対策事業者支援金の終了により商工振興事業5,069万円(1億4,467万円減)などがあったが、農業集落排水事業特別会計及び浄化槽整備事業特別会計を下水道事業会計と統合したことに伴う下水道事業7億9,984万円(3億4,283万円増)などにより、前年度比2億9,835万円(6.2%)増の51億4,540万円。
- ⑥ 普通建設事業費 : 基盤整備促進事業1億7,132万円(1億3,500万円減)などがあったが、小学校施設整備事業4億8,625万円(4億164万円増)、子育て支援施設整備事業2億5,590万円(2億3,022万円増)などにより、前年度比7億3,551万円(20.3%)増の43億6,297万円。
- ⑦ 災害復旧事業費 : 過年農業用施設災害復旧事業4億8,304万円(5億9,526万円減)、過年公共災害復旧事業13億1,267万円(3億9,344万円減)などにより、前年度比14億3,915万円(▲39.8%)減の21億8,052万円。
- ⑧ 公 債 費 : 前年度比3,868万円(0.9%)増の45億799万円。
- ⑨ 積 立 金 : 地域振興基金への積み立て3億5,720万円の皆増により、前年度比4億5,752万円(81.9%)増の10億1,620万円。
- ⑩ 貸 付 金 : 医療従事者育成奨学金貸付事業974万円(455万円減)などにより、前年度比208万円(▲1.7%)減の1億1,821万円。
- ⑪ 繰 出 金 : 下水道事業会計への統合に伴う農業集落排水事業特別会計繰出金2億6,739万円の皆減、浄化槽整備事業特別会計繰出金8,112万円の皆減などにより、前年度比4億820万円(▲16.0%)減の21億4,479万円。

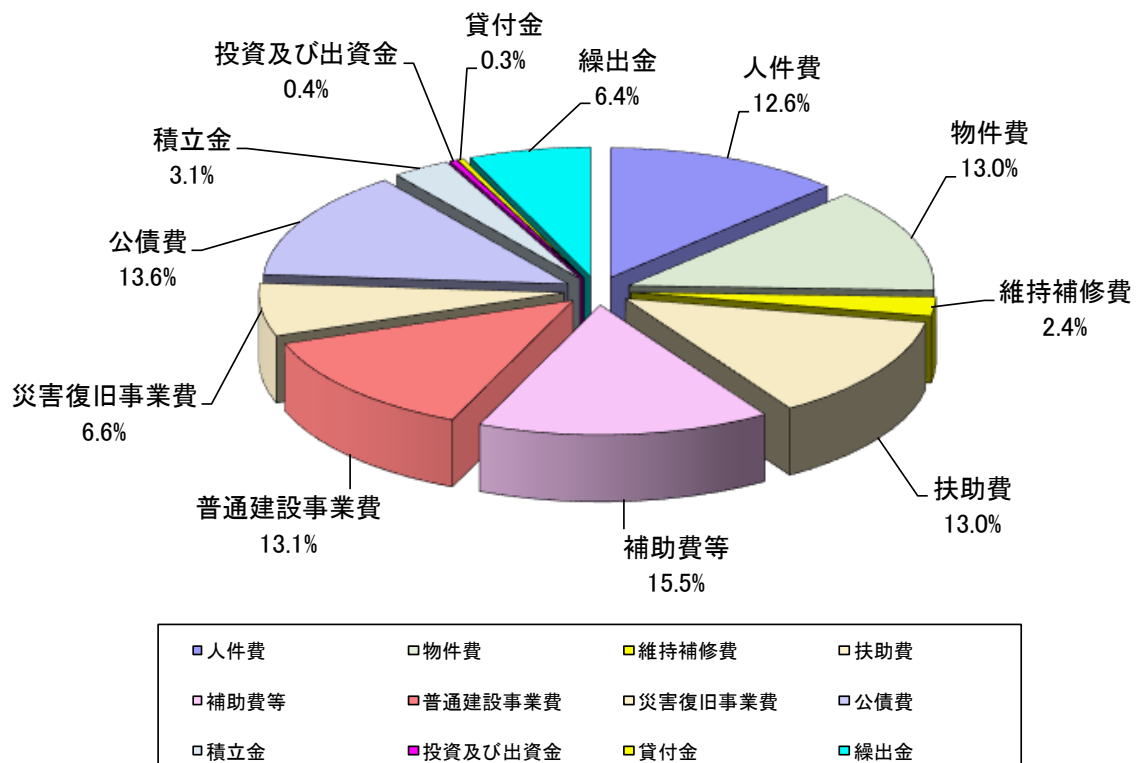
歳出決算額(性質別)の前年度対比

(単位:千円、%)

歳出項目	令和6年度 決算額 A	対前年度	令和5年度 決算額 B	対前年度	差引 A-B
人件費	4,177,983	3.5	4,038,591	3.5	139,392
物件費	4,311,146	▲ 0.7	4,340,444	▲ 5.8	▲ 29,298
維持補修費	786,194	720.0	95,873	16.6	690,321
扶助費	4,321,480	▲ 1.2	4,375,825	6.0	▲ 54,345
補助費等	5,145,401	6.2	4,847,054	▲ 5.5	298,347
普通建設事業費	4,362,973	20.3	3,627,466	▲ 28.8	735,507
災害復旧事業費	2,180,524	▲ 39.8	3,619,672	30.2	▲ 1,439,148
公債費	4,507,987	0.9	4,469,306	▲ 0.6	38,681
積立金	1,016,203	81.9	558,680	10.9	457,523
投資及び出資金	126,900	309.4	31,000	皆増	95,900
貸付金	118,212	▲ 1.7	120,289	▲ 7.8	▲ 2,077
繰出金	2,144,786	▲ 16.0	2,552,984	2.9	▲ 408,198
合 計	33,199,789	1.6	32,677,184	▲ 2.0	522,605

※令和6年度から、道路維持、除雪に係る委託費等を物件費から維持補修費に計上。

令和6年度歳出決算額(性質別)の構成比



4. 市民一人あたりでみる決算

令和7年1月1日現在 住民基本台帳人口：31,198人

令和6年1月1日現在 住民基本台帳人口：32,005人

◆市民一人あたりの歳入決算額

歳入項目	令和6年度		令和5年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市 税	3,707,198	118,828	3,886,744	121,442	▲ 2,614	▲ 2.2
地 方 譲 与 税	618,361	19,821	565,402	17,666	2,155	12.2
各 種 交 付 金	1,143,877	36,665	1,049,653	32,797	3,868	11.8
地方特例交付金	149,471	4,791	25,731	804	3,987	495.9
地 方 交 付 税	14,815,549	474,888	14,344,890	448,208	26,680	6.0
国 庫 支 出 金	4,212,282	135,018	4,573,149	142,889	▲ 7,871	▲ 5.5
県 支 出 金	2,804,264	89,886	3,973,535	124,154	▲ 34,268	▲ 27.6
財 産 収 入	42,590	1,365	52,885	1,652	▲ 287	▲ 17.4
繰 入 金	976,980	31,315	633,619	19,798	11,517	58.2
諸 収 入	448,839	14,387	437,233	13,661	726	5.3
市 債	3,869,466	124,029	2,641,909	82,547	41,482	50.3
そ の 他	998,780	32,014	1,097,188	34,282	▲ 2,268	▲ 6.6
合 計	33,787,657	1,083,007	33,281,938	1,039,898	43,109	4.1

◆市民一人あたりの市税決算額

市 税 項 目	令和6年度		令和5年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市 民 税	1,353,586	43,387	1,473,927	46,053	▲ 2,666	▲ 5.8
個 人 分	1,136,031	36,414	1,266,253	39,564	▲ 3,150	▲ 8.0
法 人 分	217,555	6,973	207,674	6,489	484	7.5
固 定 資 産 税	1,957,408	62,741	2,011,185	62,840	▲ 99	▲ 0.2
軽 自 動 車 税	163,413	5,238	162,724	5,084	154	3.0
市 た ば こ 税	219,115	7,023	225,154	7,035	▲ 12	▲ 0.2
鉱 産 税	400	13	390	12	1	8.3
入 湯 税	13,276	426	13,364	418	8	1.9
合 計	3,707,198	118,828	3,886,744	121,442	▲ 2,614	▲ 2.2

◆市民一人あたりの歳出決算額(款別)

歳 出 項 目	令和6年度		令和5年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
議 会 費	230,973	7,403	200,737	6,272	1,131	18.0
総 務 費	3,693,796	118,398	3,432,764	107,257	11,141	10.4
民 生 費	8,120,321	260,283	7,983,880	249,457	10,826	4.3
衛 生 費	2,952,936	94,651	2,569,769	80,293	14,358	17.9
労 働 費	68,090	2,183	68,090	2,127	56	2.6
農 林 水 産 業 費	2,068,897	66,315	2,543,179	79,462	▲ 13,147	▲ 16.5
商 工 費	638,826	20,477	970,903	30,336	▲ 9,859	▲ 32.5
土 木 費	4,084,735	130,929	2,947,340	92,090	38,839	42.2
消 防 費	1,228,010	39,362	1,168,574	36,512	2,850	7.8
教 育 費	2,420,696	77,591	2,144,289	66,999	10,592	15.8
災 害 復 旧 費	2,168,319	69,502	3,619,636	113,096	▲ 43,594	▲ 38.5
公 債 費	4,507,987	144,496	4,469,339	139,645	4,851	3.5
諸 支 出 金	1,016,203	32,573	558,684	17,456	15,117	86.6
合 計	33,199,789	1,064,164	32,677,184	1,021,002	43,162	4.2

◆市民一人あたりの歳出決算額(性質別)

歳 出 項 目	令和6年度		令和5年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
人 件 費	4,177,983	133,918	4,038,591	126,186	7,732	6.1
物 件 費	4,311,146	138,187	4,340,444	135,618	2,569	1.9
維 持 補 修 費	786,194	25,200	95,873	2,996	22,204	741.1
扶 助 費	4,321,480	138,518	4,375,825	136,723	1,795	1.3
補 助 費 等	5,145,401	164,927	4,847,054	151,447	13,480	8.9
普 通 建 設 事 業 費	4,362,973	139,848	3,627,466	113,341	26,507	23.4
災 害 復 旧 事 業 費	2,180,524	69,893	3,619,672	113,097	▲ 43,204	▲ 38.2
公 債 費	4,507,987	144,496	4,469,306	139,644	4,852	3.5
積 立 金	1,016,203	32,573	558,680	17,456	15,117	86.6
投 資 及 び 出 資 金	126,900	4,068	31,000	969	3,099	319.8
貸 付 金	118,212	3,789	120,289	3,758	31	0.8
繰 出 金	2,144,786	68,748	2,552,984	79,768	▲ 11,020	▲ 13.8
合 計	33,199,789	1,064,164	32,677,184	1,021,002	43,162	4.2

◆市民一人あたりの市債残高

会 計	令和6年度末		令和5年度末		一人あたり前年度対比	
	残高(千円)	一人あたり(円)	残高(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
一 般 会 計	34,844,844	1,116,894	35,370,554	1,105,157	11,737	1.1

エネルギー価格・物価高騰等の影響に対する経済対策の実施状況

エネルギー価格・物価高騰などにより、市民生活や多くの事業者の経営環境に甚大な影響を及ぼしています。

こうした事態に対応するため、国の臨時交付金等を活用し、物価高騰等の影響を受ける世帯の生活の支援や、事業者の経営支援等、多方面からの経済対策を実施しました。

(単位：千円)

事業内容	事業総額	国費		
		国費	県費	一般財源
低所得世帯臨時生活支援金等事業	499,539	499,539	0	0
障害福祉・介護サービス事業所 運営法人等物価高騰対策支援金事業	39,126	34,750	4,373	3
飼料高騰対策支援金事業	55,296	55,296	0	0
子育て世帯支援臨時給付金事業	8,634	8,629	0	5
学校給食費負担軽減支援金事業	10,069	7,151	0	2,918
タクシー事業者運行継続支援奨励金事業	7,366	7,366	0	0
合 計	620,030	612,731	4,373	2,926

地方消費税交付金の増収分の使途

平成26年4月1日及び令和元年10月1日の消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、「年金、医療、介護及び少子化対策、その他の社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。

令和6年度分は、次のとおり、社会保障関係経費に要する一般財源の一部として活用しました。

令和6年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 486,572千円

参考 … 地方消費税交付金総額 885,886千円

（単位：千円）

区 分		事業費	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
社会福祉	障害者福祉（自立支援事業など）	1,234,617	910,845	323,772
	高齢者福祉（養護老人ホーム入所措置事業など）	349,396	56,878	292,518
	児童福祉（保育所管理運営事業など）	2,285,685	862,629	1,423,056
	生活保護（生活保護扶助事業など）	358,764	280,724	78,040
	その他（社会福祉協議会支援事業など）	150,482	3,976	146,506
社会保険	国民健康保険事業	1,507,952	401,158	1,106,794
	介護保険事業			
	後期高齢者医療事業			
保健衛生	医療（医療対策事業など）	906,919	242,620	664,299
	感染症その他の疾病予防対策（感染症予防事業など）	159,475	40,450	119,025
	健康増進対策（健康診査事業など）	133,960	5,642	128,318
合 計		7,087,250	2,804,922	4,282,328

※上記の事業費は、事務費や事務職員の人件費等を除いています。

森林環境譲与税の使途

令和元年度に新設された森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。

令和6年度においては、森林環境譲与税198,526千円及び定期預金利子40千円を全額森林環境整備基金へ積み立てた後、基金から102,513千円を取り崩し、次の事業の財源として活用しました。

森林環境譲与税	交付額
	198,526

(単位：千円)

森林環境整備基金

a	b	c	d=a+b-c
R 5 年度末残高	R 6 積立額	R 6 取崩額	R 6 年度末残高
242,262	198,566	102,513	338,315

※年度末残高には出納整理期間の増減を含みます。

事業名	主な事業内容	事業総額	うち	その他の財源
			森林環境整備基金	
林業振興事業	林業振興に関する業務	1,644	1,644	0
森林経営管理事業	森林経営管理制度の運用に向けた森林現況把握等調査業務	33,923	33,922	1
森林体験交流施設管理運営事業	森林体験施設の管理運営に関する業務	4,889	4,886	3
循環型林業推進事業	循環型林業の推進	16,707	16,706	1
子育て支援施設整備事業	板橋小学校放課後児童クラブ建設工事	242,295	30,205	212,090
危険木伐採事業	市道における危険木の伐採	15,150	15,150	0
合 計		314,608	102,513	212,095

《特別会計》

特別会計決算の概要（令和6年度）

（単位：千円）

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C = A - B	繰越財源 D	実質収支 E = C - D
住 宅 資 金 特 別 会 計	3,014	2,758	256	0	256
歯 科 診 療 所 特 別 会 計	29,027	29,027	0	0	0
休日診療センター特別会計	12,627	12,627	0	0	0
国民健康保険特別会計	3,556,154	3,539,549	16,605	0	16,605
国民健康保険特別会計 （ 直 診 勘 定 ）	62,839	62,471	368	0	368
後期高齢者医療特別会計	756,091	754,510	1,581	0	1,581
介護保険特別会計	6,393,198	6,231,916	161,282	0	161,282
介護保険サービス事業特別会計	55,016	55,015	1	0	1
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	152	152	0	0	0
合 計	10,868,118	10,688,025	180,093	0	180,093

《公営企業会計》

公営企業会計決算の概要（令和6年度損益計算書）（単位：千円）

区 分	病院事業	下水道事業
営（医）業収益	1,223,286	440,439
営（医）業費用	1,343,049	1,340,318
営（医）業利益（損失（▲））	▲ 119,763	▲ 899,879
営（医）業外収益 （うち一般会計等繰入金）	225,851 (185,424)	1,509,044 (727,578)
営（医）業外費用 （うち企業債支払 利息及び取扱諸費）	37,434 (1,708)	109,153 (103,326)
経常利益（経常損失（▲））	68,654	500,012
特 別 利 益	0	395
特 別 損 失	0	6,201
当年度純利益（純損失（▲））	68,654	494,206

※令和6年度から農業集落排水事業特別会計及び浄化槽整備事業特別会計を下水道事業会計と統合しています。

《比和財産区特別会計》

比和財産区特別会計決算の概要（令和6年度）

（単位：千円）

	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C = A - B	繰越財源 D	実質収支 E = C - D
比 和 財 産 区 特 別 会 計	2,501	2,401	100	0	100

各基金残高（令和6年度末）

（単位：千円）

基 金 名		5 年度末残高 (R6.3.31) A	6 年度末残高 (R7.3.31) B	6 年度中の異動 C=B-A	【参考】令和7年 5月31日現在残高
財 政 調 整 基 金		4,878,690	4,929,183	50,493	4,529,183
減 債 基 金		72,334	127,727	55,393	127,727
ふるさと・水と土の保全基金		7,510	7,510	0	7,510
大富山城築城450年記念基金		2,291	2,294	3	2,294
上野公園及び胸像管理基金		2,698	2,611	▲ 87	2,515
妹 尾 基 金		387	349	▲ 38	349
地 域 振 興 基 金		2,255,516	2,178,658	▲ 76,858	2,535,858
ふるさと応援寄附基金		6,399	4,650	▲ 1,749	37,534
学 校 施 設 整 備 基 金		5,481	6,167	686	6,167
過疎地域持続的発展基金		309,831	319,958	10,127	288,331
森 林 環 境 整 備 基 金		331,219	242,302	▲ 88,917	338,315
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金		5,815	10,202	4,387	10,202
国民健康保険財政調整基金		415,850	375,958	▲ 39,892	316,354
国民健康保険総領診療所基金		0	0	0	0
介 護 給 付 費 準 備 基 金		482,139	590,605	108,466	617,385
土 地 開 発 基 金	土 地	60,946.92㎡	60,946.92㎡	0.00㎡	60,946.92㎡
		167,128	167,128	0	167,128
	現 金	119,553	119,553	0	119,553
比 和 財 産 区 基 金		85,702	83,632	▲ 2,070	83,632
基 金 残 高 合 計	土 地	60,946.92㎡	60,946.92㎡	0.00㎡	60,946.92㎡
		167,128	167,128	0	167,128
	現 金（※）	8,981,415	9,001,359	19,944	9,022,909

※現金には有価証券を含む。

◆令和6年度 性質別・目的別決算額(普通会計)

(単位：千円)

歳出項目	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
人件費	183,436	1,548,222	805,935	344,001		277,938	122,557	274,540
物件費	10,822	1,262,963	400,849	1,056,603		127,970	188,011	168,602
維持補修費		5,947	5,269	8,884		4,741	3,267	741,829
扶助費			4,279,652	3,976				
補助費等	2,632	670,341	316,731	956,949	90	1,386,552	182,669	488,788
普通建設事業費	34,359	103,816	264,290	690,361		446,779	115,485	2,066,300
災害復旧事業費								
公債費								
積立金		816,948				198,566	3	
投資及び出資金				126,900				
貸付金		6,000		9,740	68,000		28,028	
繰出金			2,130,558					152
合計	231,249	4,414,237	8,203,284	3,197,414	68,090	2,442,546	640,020	3,740,211

(単位：千円)

歳出項目	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
人件費	100,684	520,700			4,178,013
物件費	33,821	1,090,164			4,339,805
維持補修費	489	15,768			786,194
扶助費		37,852			4,321,480
補助費等	1,012,526	128,507			5,145,785
普通建設事業費	81,548	569,374			4,372,312
災害復旧事業費			2,180,524		2,180,524
公債費				4,507,987	4,507,987
積立金		686			1,016,203
投資及び出資金					126,900
貸付金		6,444			118,212
繰出金					2,130,710
合計	1,229,068	2,369,495	2,180,524	4,507,987	33,224,125